

平成14年度 財源別歳入歳出決算 (決算値)

労働保険特別会計 雇用勘定

(単位:円)

	歳 入			歳 出				
	項 目	予 算 現 額	決 算 額	備 考	項 目	予 算 現 額	決 算 額	備 考
失業等給付費関係	徴収勘定より受入	1,925,737,600,000	1,921,663,103,277		失業等給付費	2,672,832,111,000	2,529,243,873,960	
	保険料収入	1,924,360,093,000	1,920,355,657,458		業務取扱費	92,187,569,000	90,128,915,913	
	印紙収入	749,572,000	778,300,801		施設整備費	12,089,396,535	10,305,991,686	前年度繰越含む
	雑収入	627,935,000	529,145,018		他勘定へ繰入	24,279,942,000	22,933,472,244	
	一般会計より受入	642,575,054,000	642,575,054,000		予備費	66,600,000,000	0	
	求職者給付費等財源受入	641,725,054,000	641,725,054,000		翌年度繰越額	-	1,636,629,471	
	業務取扱費受入	850,000,000	850,000,000		14年度国庫負担金受入超過額	-	27,729,671,085	
	運用収入	7,519,003,000	8,100,948,859					
	積立金より受入	276,456,670,000	276,403,833,086					
	雑収入	14,092,260,000	14,654,395,014					
前年度繰越資金受入	0	1,608,431,535						
	計	2,866,380,587,000	2,865,005,765,771		計	2,867,989,018,535	2,681,978,554,359	
					剰余		183,027,211,412	
三事業費関係	徴収勘定より受入	526,277,842,000	525,502,396,477		雇用安定等事業費	595,673,827,000	469,560,779,053	
	保険料収入	526,277,842,000	525,502,396,477		雇用・能力開発機構出資	15,260,859,000	14,943,081,000	
	雇用安定資金より受入	90,477,206,000	90,435,572,306		他勘定へ繰入	920,362,000	852,768,756	
					予備費	4,900,000,000	0	
					翌年度繰越額	-	0	
		計	616,755,048,000	615,937,968,783		計	616,755,048,000	485,356,628,809
					剰余		130,581,339,974	
	合 計	3,483,135,635,000	3,480,943,734,554		合 計	3,484,744,066,535	3,167,335,183,168	
					純 剰 余		313,608,551,386	

(雇用勘定)

歳入歳出決算額

1 歳 入

款 項	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との 差(△は減) (円)
0100-00 保 険 収 入	3,094,590,496,000	3,089,740,553,754	3,089,740,553,754	0	0	△ 4,849,942,246
0101-00 他勘定より受入	2,452,015,442,000	2,447,165,499,754	2,447,165,499,754	0	0	△ 4,849,942,246
0102-00 一般会計より受入	642,575,054,000	642,575,054,000	642,575,054,000	0	0	0
0200-00 運 用 収 入						
0201-00 運 用 収 入	7,519,003,000	8,100,948,859	8,100,948,859	0	0	581,945,859
0500-00 積立金より受入						
0501-00 積立金より受入	276,456,670,000	276,403,833,086	276,403,833,086	0	0	△ 52,836,914
0600-00 雇用安定資金より受入						
0601-00 雇用安定資金より受入	90,477,206,000	90,435,572,306	90,435,572,306	0	0	△ 41,633,694
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	14,092,260,000	20,548,312,623	14,654,395,014	600,469,456	5,293,448,153	562,135,014
0400-00 前年度繰越資金受入						
0401-00 前年度繰越資金受入	0	1,608,431,535	1,608,431,535	0	0	1,608,431,535
歳 入 合 計	3,483,135,635,000	3,486,837,652,163	3,480,943,734,554	600,469,456	5,293,448,153	△ 2,191,900,446

(雇用勘定)

歳入歳出決算額

2 歳 出

項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
01 失業等給付費	2,672,832,111,000	0	0	0	0	2,672,832,111,000	2,529,243,873,960	0	143,588,237,040
02 業務取扱費	92,187,569,000	0	0	0	0	92,187,569,000	90,128,915,913	0	2,058,653,087
03 施設整備費	10,480,965,000	1,608,431,535	0	0	0	12,089,396,535	10,305,991,686	1,636,629,471	146,775,378
04 雇用安定等事業費	595,673,827,000	0	0	0	0	595,673,827,000	469,560,779,053	0	126,113,047,947
05 雇用・能力開発機構出資	15,260,859,000	0	0	0	0	15,260,859,000	14,943,081,000	0	317,778,000
06 他勘定へ繰入	25,200,304,000	0	0	0	0	25,200,304,000	23,786,241,000	0	1,414,063,000
09 予備費	71,500,000,000	0	0	0	0	71,500,000,000	0	0	71,500,000,000
歳出合計	3,483,135,635,000	1,608,431,535	0	0	0	3,484,744,066,535	3,137,968,882,612	1,636,629,471	345,138,554,452

【参考情報】

1 歳入に関する情報

① 「他勘定より受入」は徴収勘定からの受入であるが、その内訳は以下のとおりである。

○ 徴収勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
保険料収入	2,451,387,507,000	2,446,636,354,736	2,446,636,354,736	△ 4,751,152,264
うち三事業率に係る額	526,277,842,000	525,502,396,477	525,502,396,477	△ 775,445,523
雑収入	627,935,000	529,145,018	529,145,018	△ 98,789,982
計	2,452,015,442,000	2,447,165,499,754	2,447,165,499,754	△ 4,849,942,246

(注) 徴収勘定からの受入については、労働保険特別会計法第7条第2項により、雇用保険に係る労働保険料の額及び徴収勘定の雑収入のうち政令で定める額の合計額に相当する金額とされており、雑収入は延滞金、追徴金、返納金、預託金利子収入及び雑入からなっている。

② 「一般会計より受入」に係る内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
求職者給付費等財源受入	641,725,054,000	641,725,054,000	641,725,054,000	0
うち求職者給付費に充てられた額	614,182,572,260	614,182,572,260	614,182,572,260	0
うち雇用継続給付費に充てられた額	27,542,481,740	27,542,481,740	27,542,481,740	0
業務取扱費財源受入	850,000,000	850,000,000	850,000,000	0
計	642,575,054,000	642,575,054,000	642,575,054,000	0

③ 「運用収入」は預託金利子収入であるが、その内訳は以下のとおりである。

○ 運用収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
積立金利子収入	6,303,089,000	6,839,446,702	6,839,446,702	536,357,702
雇用安定資金利子収入	1,215,914,000	1,261,502,157	1,261,502,157	45,588,157
余裕金利子収入	0	0	0	0
計	7,519,003,000	8,100,948,859	8,100,948,859	581,945,859

2 歳出に関する情報

- ① 雇用安定資金は、労働保険特別会計法第8条の2第3項により雇用安定事業費及び三事業に係る保険料の返還金を支弁するため使用することができることとされている。「雇用安定等事業費」の内訳は以下のとおりである（三事業に係る保険料の返還金については、②参照）。

○ 雇用安定等事業費

区 分	歳出予算額 (円)	決算額 (円)	不要額 (円)
雇用安定事業費	311,013,505,000	216,127,941,000	94,885,564,000
能力開発事業費	176,020,035,000	160,377,686,000	15,642,349,000
雇用福祉事業費	108,640,287,000	93,055,152,000	15,585,135,000
計	595,673,827,000	469,560,779,000	126,113,048,000

- ② 「他勘定へ繰入」は徴収勘定への繰入であるが、その内訳は以下のとおりである。

○ 徴収勘定へ繰入

区 分	歳出予算額 (円)	決算額 (円)	不要額 (円)
徴収勘定の歳出に係る業務取扱費	20,861,455,000	19,817,179,500	1,044,275,500
雇用保険に係る労働保険料の返還金	4,338,849,000	3,969,061,500	369,787,500
うち三事業に係る額	920,362,000	852,768,756	67,593,244
計	25,200,304,000	23,786,241,000	1,414,063,000

- ③ 「雇用安定等事業費」、「雇用・能力開発機構出資」及び「他勘定へ繰入」のうち三事業に係る保険料の返還金は三事業に係る歳出であり、「失業等給付費」、「業務取扱費」、「施設整備費」及び「他勘定へ繰入」のうち三事業に係る保険料の返還金以外の歳出は三事業以外の事業に係る歳出である。

貸借対照表

労働保険特別会計雇用勘定

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)		前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	762,347	736,874	未払金	12	19
未収金	47,656	72,689	支払備金	443,684	366,229
未収保険料	42,458	67,353	前受金	-	27,729
その他の未収金	5,198	5,335	賞与引当金	1,787	1,972
貸倒引当金	△ 21,293	△ 37,889	退職給付引当金	68,959	69,017
前払金	323	425			
前払費用	13	11	(負債合計)	514,444	464,968
有形固定資産	144,868	149,314			
土地	60,373	61,281	<資産・負債差額の部>		
立木竹	285	313	資産・負債差額	2,581,866	1,868,757
建物	51,532	53,098			
工作物	22,257	23,922			
物品	6,151	6,466			
建設仮勘定	4,268	4,232			
無形固定資産	2,632	3,667			
出資金	2,159,764	1,408,632			
資産合計	3,096,311	2,333,726	負債及び資産・負債差額 合計	3,096,311	2,333,726

業 務 費 用 計 算 書

労働保険特別会計雇用勘定

本会計年度

自：平成14年4月1日

至：平成15年3月31日

(単位：百万円)

人件費	39,853
賞与引当金繰入額	1,972
退職給付引当金繰入額	1,840
失業等給付費	2,451,771
雇用安定等給付費	83,120
補助金等	310,401
委託費	40,286
分担金	1
拠出金	118
他会計への繰入	93
徴収勘定への繰入	23,684
庁費等	60,211
その他の経費	17,576
減価償却費	6,902
貸倒引当金繰入額	22,050
資産処分損益	389
出資金評価損	767,218
本年度業務費用合計	<u>3,827,494</u>

資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位:百万円)

本会計年度

自:平成14年4月1日

至:平成15年3月31日

I	前年度末資産・負債差額	2,581,866
II	本年度業務費用合計	△ 3,827,494
III	財源	3,114,471
	1 自己収入	22,718
	運用益	8,100
	その他の財源	14,617
	2 他会計(勘定)からの受入	3,091,752
	徴収勘定より受入	2,476,907
	一般会計より受入	614,845
IV	無償所管換等	△ 87
V	資産評価差額	-
VI	その他資産・負債差額の増減	-
VII	本年度末資産・負債差額	1,868,757

区分別収支計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位:百万円)

本会計年度

自:平成14年4月1日

至:平成15年3月31日

I 業務収支

1 財源

運用収入	8,100
その他の収入	14,654
徴収勘定からの受入	2,447,165
一般会計からの受入	642,575
前年度剰余金受入	1,608
資金からの受入	366,839
財源合計	3,480,943

2 業務支出

(1)業務支出(施設整備支出を除く)

人件費	△ 43,415
失業等給付費	△ 2,529,243
雇用安定等給付金	△ 83,120
補助金等	△ 310,401
委託費	△ 40,286
拋出金	△ 118
分担金	△ 1
徴収勘定への繰入	△ 23,786
一般会計への繰入	△ 92
郵政事業特別会計への繰入	0
出資による支出	△ 16,086
庁費等の支出	△ 64,418
その他業務支出	△ 17,182
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,128,154

(2)施設整備支出

土地に係る支出	△ 487
立木竹に係る支出	△ 20
建物に係る支出	△ 4,200
工作物に係る支出	△ 3,568
建設仮勘定に係る支出	△ 1,537
施設整備支出合計	△ 9,814

業務支出合計 △ 3,137,968

業務収支 342,974

II 財務収支

財務収支 -

本年度収支 342,974

資金からの受入 -

資金への繰入 △ 313,608

0

翌年度歳入繰入 29,366

収支に関する換算差額 -

資金本年度末残高 707,507

その他歳計外現金・預金本年度末残高 -

本年度末現金・預金残高 736,874

注記事項

1. 重要な会計方針

1.有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び工作物
定率法を採用しております。

物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の10%とした定額法で計上しております。

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしております。

2.引当金の計上基準、計算方法

(1)貸倒引当金

失業等給付金等の返納金等に係る未収金額のうち、収納見込が不確定であると認められる額を、過去5年の実績等により算出し、引当金として計上しています。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3)退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

2. 翌年度以降支出予定額

1. 歳出予算の繰越

403 百万円

2. 継続費

該当ありません。

3. 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による繰越債務額

6,940 百万円

3. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 財政法第44条の資金

(1) 積立金

労働保険特別会計法第18条及び19条に規定されている積立金であり、失業等給付に要する財源とするものである。

(2) 雇用安定資金

労働保険特別会計法第8条の2において積み立てを規定されている資金であり、雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置されたものである。

3. 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金預金」は、当該年度末における決算上の剰余金の額、労働保険特別会計法第21条の雇用安定資金及び積立金の額並びに同法第8条の2に基づく繰入れ金との合計額を計上しております。
- ・ 「未収金」には、雇用保険料の未収金と過誤払による返納金債権等を計上しております。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収保険料の貸倒に備えて過去5年間の貸倒実績率に基づいて将来の回収不能見込額を計上しております。
- ・ 「前払金」には、徴収勘定への繰入金の繰入れ超過額を計上しております。
- ・ 「前払費用」には、自賠償保険料の前払分が計上しております。
- ・ 「土地」には、主に庁舎敷地を計上しております。
- ・ 「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上しております。
- ・ 「建物」には、主に庁舎建物を計上しております。
- ・ 「工作物」には、国有財産として国有財産台帳に記載されている工作物の台帳価格を計上しております。
- ・ 「物品」には、取得価格が50万円以上の機械器具等の重要物品を計上しております。
- ・ 「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上しております。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権とソフトウェアを計上しております。
- ・ 「出資金」には、(特)雇用・能力開発機構、(特)日本障害者雇用促進協会(特)日本労働研究機構に対する出資額を計上しております。
- ・ 「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業給付金の額を計上しております。
- ・ 「未払金」には、職員等に対する児童手当未払金や政府職員失業者退職金の未払額を計上しております。
- ・ 「前受金」には、雇用保険法第66条による「国庫の負担」を一般会計より受け入れた額のうち、受入超過額を計上しております。
- ・ 「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び夏季賞与のうち、当該年度に帰属する額を計上しております。
- ・ 「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金、恩給、整理資源に係る引当金を計上しております。

- ・「資産・負債差額」には、資産負債差額増減計算書により計算される本年度末資産負債差額を計上しております。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、主に職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しております。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び夏季賞与のうち、当該年度に帰属する額を計上しております。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金、恩給、整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する費用を計上しております。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法(昭和49年法116号)第13条等の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額計上しております。
- ・「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上しております。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上しております。主なものとして、雇用・能力開発機構交付金、高齢者雇用確保事業等交付金等を計上しております。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上しております。主なものとして、職場適応訓練委託費、生涯職業能力開発事業等委託費、職業講習等委託費等を計上しております。
- ・「分担金」には、世界公共雇用サービス協会への分担金を計上しております。
- ・「拠出金」には、国際労働機関が行う技術協力に対する拠出金を計上しております。
- ・「他会計への繰入」には、一般会計への繰入と郵政事業特別会計への繰入を計上しております。一般会計への繰入には、退職職員に支給する退職手当や恩給負担金を計上しております。郵政事業特別会計への繰入には、郵政事業特別会計法第41条による繰入額を計上しております。
- ・「徴収勘定への繰入」には、主に事業主への保険料返還金や保険料徴収事務経費を計上しております。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上しております。
- ・「その他の経費」には、旅費、諸謝金及び賠償償還及び払戻金等を計上しております。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上しております。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金の回収不能見込額として貸倒引当金に計上した額のうち、当期に繰り入れた額である。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却、売却に伴い発生した損益を計上しております。
- ・「出資金評価損」には、雇用・能力開発機構雇用保険勘定に対する出資金の実質価額の下落相当額を計上しております。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、平成 13 年度末の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上しております。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算結果である業務費用計算書の本年度業務費用合計を計上しております。
- ・ 「(財源)自己収入」には、運用益とその他の財源を計上しております。
- ・ 「(財源)運用益」には、預託金運用に係る利子収入を計上しております。
- ・ 「(財源)その他の財源」には、公務員宿舍貸付料、返納金等を計上しております。
- ・ 「徴収勘定より受入」には、主として雇用保険料の収入額を計上しております。
- ・ 「一般会計より受入」には、雇用保険法第66条に基づき、一般会計から雇用勘定への受入額を計上しております。
- ・ 「無償所管換等」には、合同宿舍建設のために財務省所管一般会計に無償で移管した土地や過去の国有資産台帳の誤謬訂正額等を計上しております。

<区分収支計算書>

- ・ 「運用収入」には、積立金、雇用安定資金、余裕金を資金運用部に預託することにより生ずる利子収入の額を計上しております。
- ・ 「その他の収入」には、公務員宿舍貸付料、返納金等を計上しております。
- ・ 「徴収勘定からの受入」には、労働保険料のうち雇用保険料に相当するについて徴収勘定から受入れている。
- ・ 「一般会計からの受入」には、雇用保険法第 66 条、第 67 条等の規定に基づき計算された国庫負担金の受入額を計上しております。
- ・ 「前年度剰余金受入」には、前年度建設費の繰越分を計上しております。
- ・ 「資金からの受入」には、積立金、雇用安定資金から、当該年度の歳入決算上受け入れた金額を計上しております。
- ・ 「人件費」には、主に職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しております。
- ・ 「失業等給付費」には、雇用保険法(昭和 49 年法 116 号)第 13 条等の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上しております。
- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第 62 条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上しております。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上しております。主なものとして、雇用・能力開発機構交付金、高齢者雇用確保事業等交付金等を計上しております。
- ・ 「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上しております。主なものとして、職場適応訓練委託費、生涯職業能力開発事業等委託費、職業講習等委託費等を計上しております。
- ・ 「分担金」には、世界公共雇用サービス協会への分担金を計上しております。
- ・ 「拠出金」には、国際労働機関が行う技術協力に対する拠出金を計上しております。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に事業主への保険料返還金や保険料徴収事務経費を計上しております。